

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成29.4.21 第193回国会第7号

4月21日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第54号）

- ・山本内閣府副大臣、越智内閣府副大臣、松本内閣府副大臣、盛山法務副大臣、大塚財務副大臣、木原財務副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

椎木 保君（維新）

- ・農業分野における外国人就労の解禁に際して、当該外国人が不法滞在者とならないための在留管理や処遇の在り方について、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域を活用した「岩盤規制」改革は道半ばであり、今後も地域の声を聞きながら対応していく必要があると考えるが、大臣の決意を伺いたい。

菅家 一郎君（自民）

- ・希少疾患及び難病治療に係る革新的医薬品の開発支援に積極的に取り組むべきことについて、越智内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域における取組を地方創生推進交付金によって支援する必要性について、松本内閣府副大臣の見解を伺いたい。

武正 公一君（民進）

- ・「焼酎特区」の創設に関して、地域振興の観点から、構造改革特別区域において特例措置を講ずるのではなく、酒税法に規定されている酒類製造免許に係る最低製造数量基準そのものの撤廃等見直しを行う必要があると考えるが、木原財務副大臣の見解を伺いたい。
- ・不法就労者に占める農業従事者の割合が最も大きく、家事支援外国人材の受入れよりも地域社会に与える影響は大きいと考えられる、農業分野における外国人就労を解禁することとしたことについて、盛山法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年、求職申込書の情報提供先区分に係る記載欄の見直しを提案したが、見直しの方向性について、堀内厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。

宮崎 岳志君（民進）

- ・滋賀県地方創生セミナーにおける山本内閣府副大臣の発言に関し、重要文化財を観光資源として活用する際の制約等について事実関係と異なる部分があるのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域において、「広域的に獣医師系養成大学等の存在しない地域に限り」獣医学部の新設を認めるとの判断に至った経緯について、大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業において、外国人材が行う農業支援活動の内容及び当該外国人に求められる要件とは具体的にどのようなものか、農林水産省に確認したい。

榎屋 敬悟君（公明）

- ・平成27年度までの国家戦略特別区域における取組は、当初期待された状況に遠く及ばないと民間シンクタンク等から批判的に評価されていることについて、内閣府の見解を伺いたい。
- ・農業分野への外国人の活用は、高度に専門的・技術的分野は積極的に受け入れ、それ以外については国民的コンセンサスを踏まえ検討するとしている政府の方針と整合するのかについて、農林水産省の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・学芸員を批判する発言の責任をとって大臣の職を辞すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案による措置は、小規模認可保育事業が基準根拠とする、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第1条第3項に定める厚生労働大臣の努力義務に反することになるのではないかと考えるが、厚生労働省に確認したい。
- ・待機児童の解消のためには、公立・公営保育所の増設や保育士の処遇改善及び増員が求められることから、地方自治体に対する国の財政支援を抜本的に強化することが必要であると考え、厚生労働省の見解を伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。